

「経済財政運営と改革の基本方針2015」 ～ 経済再生なくして財政健全化なし～

説明資料

平成27年7月17日
内閣府

「経済財政運営と改革の基本方針2015」

～ 経済再生なくして財政健全化なし ～

我が国経済はマクロ面・ミクロ面ともに、およそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつある。この成長の流れを止めないことが重要。中長期的に、実質2%、名目3%程度を上回る経済成長の実現を目指す。競争力のある財やサービスの創出等による交易条件の改善を通じ、実質GNIを高めていく。

第1章 現下の日本経済の課題と基本的方向性

1. 日本経済の現状と課題

- [1] 経済財政の現状
- [2] 今後の課題
 - (1) 経済再生に向けた取組
 - (2) 経済再生と財政健全化をともに達成する計画の策定

2. 新たなステージへ移りつつある東日本大震災からの復興

第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革

- [1] 「稼ぐ力」の強化に向けた事業環境の整備と成長市場の創造
- [2] 海外の成長市場との連携強化
- [3] イノベーションナショナルシステムの実現、IT・ロボットによる産業構造改革

2. 女性活躍、教育再生をはじめとする多様な人材力の発揮

- [1] 女性、若者など多様な人材力の発揮
- [2] 結婚・出産・子育て支援等
- [3] 教育再生と文化芸術・スポーツの振興

3. まち・ひと・しごとの創生と地域の好循環を支える地域の活性化

- [1] まち・ひと・しごとの創生
- [2] 地域の活性化
- [3] 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組

4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

- [1] 外交、安全保障・防衛
- [2] 国土強靱化、防災・減災等
- [3] 暮らしの安全・安心(治安・消費者行政等)
- [4] 地球環境への貢献

第3章 「経済・財政一体改革」の取組 —「経済・財政再生計画」—

1. 経済財政の現状と課題

2. 計画の基本的考え方

3. 目標とその達成シナリオ、改革工程

4. 歳出改革等の考え方・アプローチ

- [I] 公的サービスの産業化
- [II] インセンティブ改革
- [III] 公共サービスのイノベーション

5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

- [1] 社会保障
- [2] 社会資本整備等
- [3] 地方行財政改革・分野横断的な取組等
- [4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等
- [5] 歳入改革、資産・債務の圧縮

※詳細は別紙

第4章 平成28年度予算編成に向けた基本的考え方

1. 経済財政運営の考え方

- [1] 経済の現状及び今後の動向と当面の経済財政運営の考え方
- [2] 中長期的な経済財政の展望を踏まえた取組

2. 平成28年度予算編成の基本的考え方

「経済・財政再生計画」

1. 経済財政の現状と課題

- ① 三本の矢の取組により、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」は双方ともに大きく前進。しかし、財政と社会保障制度は現状のままでは立ち行かない。こうした状況の脱却のために、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」を3本柱として推進し、安倍内閣のこれまでの取組を強化。
- ② 政府はもとより広く国民全体が参画する社会改革として、「経済・財政一体改革」を断行。

2. 計画の基本的考え方

- ① 「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、今後5年間(2016～2020年度)を対象期間とする。歳出改革、歳入改革においても経済再生に寄与する改革。
- ② 歳出改革は、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」に取り組む。公共サービスの質や水準を低下させることなく、経済への下押し圧力を抑えつつ公的支出を抑制。歳出全般にわたり、安倍内閣のこれまでの取組を強化し、聖域なく徹底した見直しを進める。
- ③ 歳入面では、経済環境を整える中で、消費税率の10%への引上げを平成29年4月に実施。安定的な経済成長を持続させる「経済構造の高度化、高付加価値化」を進めること等を通じて新たな歳入増を実現。

3. 目標とその達成シナリオ、改革工程

- ① 「経済・財政一体改革」を推進することにより、経済再生を進めるとともに、2020年度の財政健全化目標¹を堅持。具体的には、2020年度のPB黒字化を実現することとし、そのため、PB赤字対GDP比を縮小。債務残高の対GDP比を中長期的に着実に引下げ。
- ② 当初3年間(2016～18年度)を「集中改革期間」と位置づけ、集中的に取り組む。専門調査会を設置し、速やかに改革工程、KPIを具体化するとともに、改革の進捗管理、点検、評価を行う。
- ③ 改革努力のメルクマールとして、2018年度のPB赤字の対GDP比▲1%程度を目安。
- ④ 国の一般歳出については、安倍内閣のこれまでの取組を基調として、社会保障の高齢化による増加分を除き、人口減少や賃金・物価動向等を踏まえつつ、増加を前提とせず歳出改革に取り組む。社会保障関係費については、高齢化要因も考慮し、安倍内閣におけるこれまでの増加ペースを踏まえつつ、消費税率引上げに伴う充実を図る。ただし、各年度の歳出については、一律でなく柔軟に対応する。地方においても、国の取組と基調を合わせ取り組む。
- ⑤ これらの目安²に照らし、歳出改革、歳入改革等の進捗状況を評価し、必要な場合は、歳出、歳入の追加措置等を検討。
- ⑥ 2017年4月の消費税率10%への引上げに向けては、その円滑な実施に必要な経済環境を整えるため、必要に応じ機動的に対応。

1. 国・地方を合わせた基礎的財政収支について、2020年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこと（当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画（平成25年8月8日閣議了解））をいう。

2. 国の一般歳出の水準の目安については、安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の総額の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続させていくこととする。地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

4. 歳出改革等の考え方・アプローチ

[Ⅰ] 公的サービスの産業化

民間の知恵・資金等を有効活用し、公共サービスの効率化、質の向上を実現。十分に活用されていない公的ストックを有効に活用。新たな民間サービスの創出を促進。

[Ⅱ] インセンティブ改革

国民一人ひとり、企業、自治体等の意識や行動の変化を促す仕組みを構築。インセンティブが十分働く仕組みとするための改革を推進。

[Ⅲ] 公共サービスのイノベーション

「公共サービスの徹底した見える化」、「エビデンスに基づくPDCAの徹底」、「マイナンバー制度の活用やITを活用した業務の簡素化・標準化」に重点的に取り組む。

5. 主要分野毎の改革の基本方針と重要課題

歳出改革は聖域なく進める。社会保障と地方行財政改革・分野横断的な取組等は、特に改革の重点分野として取り組む。

[1] 社会保障

- ① 社会保障・税一体改革を確実に進めつつ、経済再生と財政健全化及び制度の持続可能性の確保の実現を目指した改革を行う。
- ② 安倍内閣のこれまで3年間の経済再生や改革の成果と合わせ、社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び(1.5兆円程度)となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す。
- ③ 医療・介護提供体制の適正化、インセンティブ改革による生活習慣病の予防・介護予防、公的サービスの産業化の促進、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化、薬価・調剤等の診療報酬に係る改革及び後発医薬品の使用促進を含む医薬品等に係る改革等に取り組む。

[2] 社会資本整備等

- ① 中長期的な見通しの下、マネジメントを含めた効率化を図りながら計画的に推進。
- ② 社会資本の整備については、既存施設やソフト施策の最大限の活用を図りつつ、人口減少等を踏まえ、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組を進めるとともに、重点分野の優先度・時間軸を明確化。公共施設の管理・運営については、ストック量を適正化。コンセッションなど多様なPPP/PFIを拡大。

[3] 地方行財政改革・分野横断的な取組等

- ① 地域の活性化と頑張る地方を支援する仕組みへの地方交付税制度等の改革、国と地方を通じた歳出効率化に取り組む。
- ② 行政の効率化と利用者のニーズを踏まえたサービス向上の両立。マイナンバー制度の導入を突破口とした更なるIT化と業務改革、公共サービスに関する情報の「見える化」に取り組む。

[4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等

- ① 文教・科学技術分野については、少子化の進展を踏まえた予算の効率化、民間資金の導入促進、予算の質の向上・重点化等に取り組む。
- ② ODAの適正・効率的かつ戦略的活用に取り組む。「中期防衛力整備計画」に基づき、防衛力を効率的に整備。

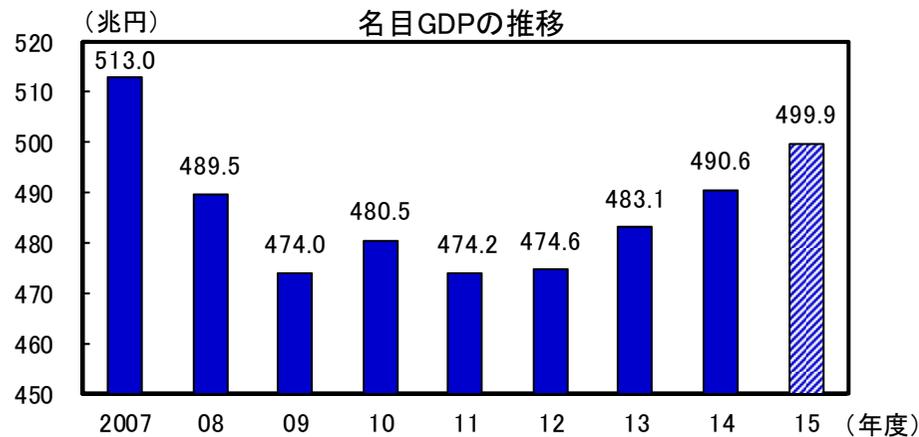
[5] 歳入改革、資産・債務の圧縮

- ① 経済成長と税収増をより確実なものとする。「経済構造の高度化、高付加価値化」等を通じた歳入増を実現。
- ② 持続的な経済成長を維持・促進するとともに、経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を構築する観点から、税体系全般にわたるオーバーホールを進める。その中で、将来の成長の担い手である若い世代に光を当てることにより経済成長の社会基盤を再構築する。
- ③ 資産・債務の圧縮を進める。

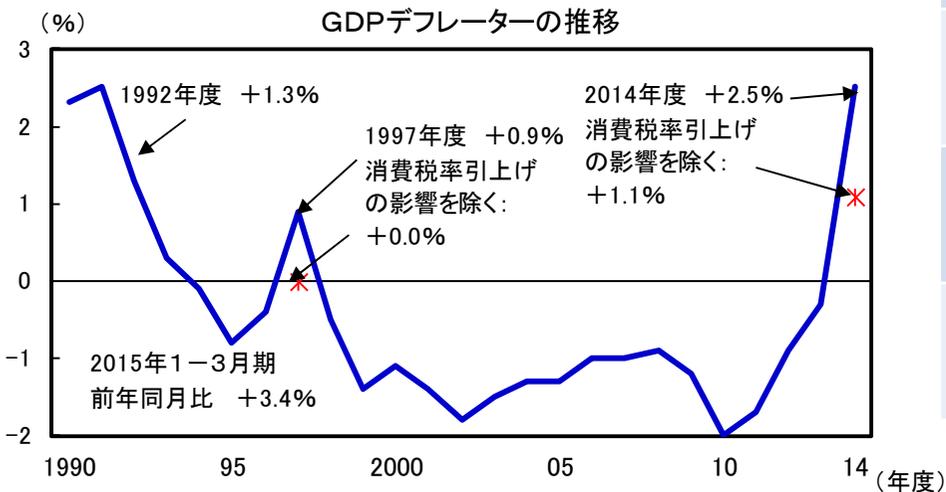
參考資料

(参考1) 四半世紀ぶりの良好な経済～マクロ経済環境の転換～

- 2007年度以来の名目GDP500兆円台が視野に。
- GDPデフレーター伸び率(消費税率引上げの影響を除く)は1992年度以来22年ぶりに明確なプラス(1.1%)に。
- 「六重苦」については、着実に改善。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 2015年度の値は、2015年1-3月期の名目GDPを年率化。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 1994年度以前の値は、「2000暦年連鎖価格GDP需要項目別時系列表」を使用。

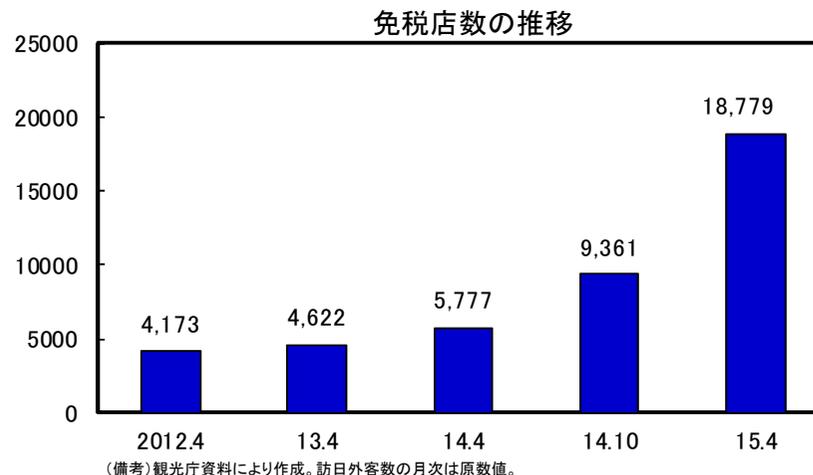
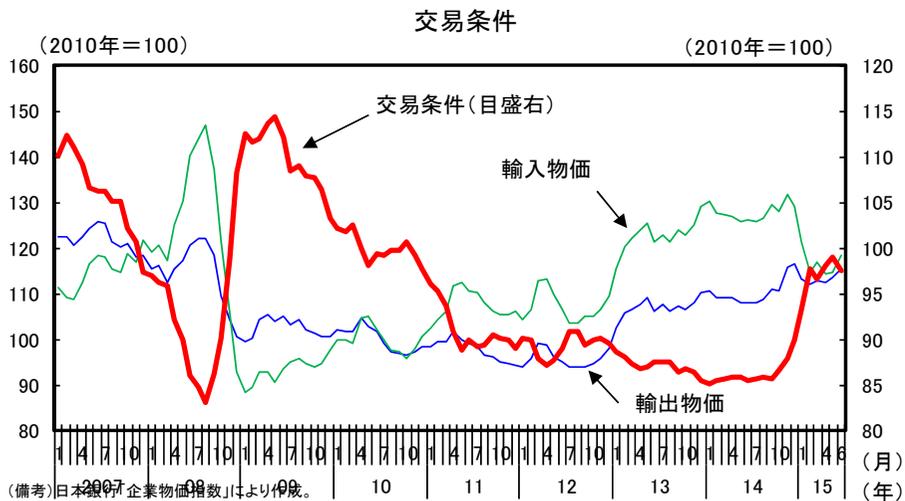
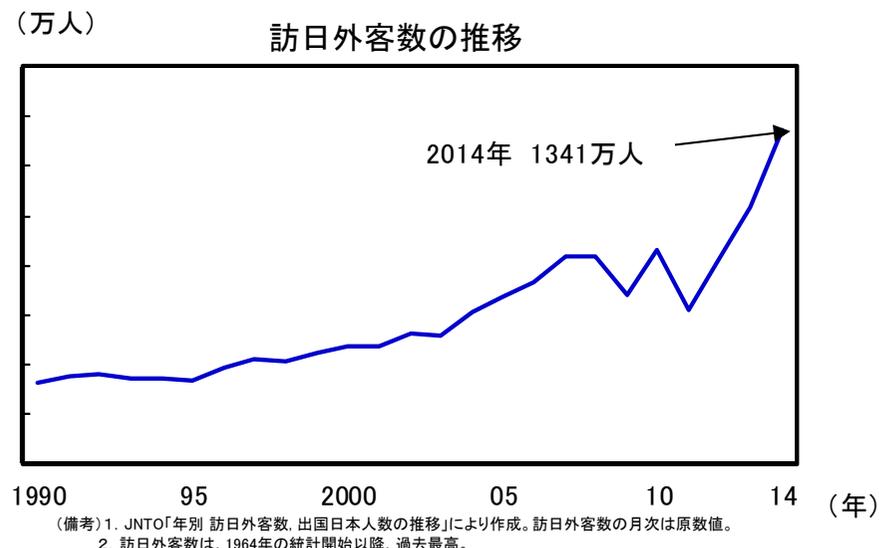
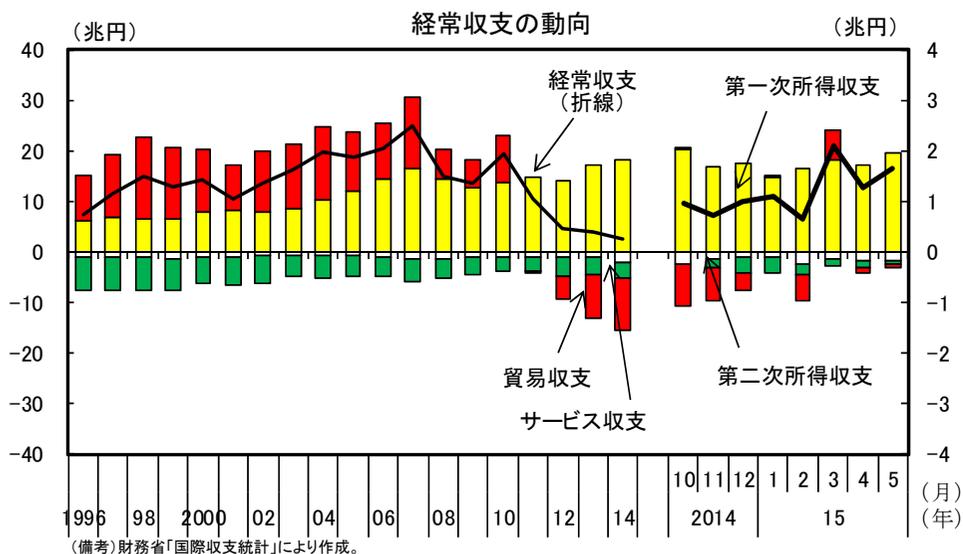
いわゆる「六重苦」の現状と主な取組

「六重苦」	現状、主な取組
円高	1ドル79.5円(2012年11月14日) ⇒ 1ドル123.53円(2015年7月15日)
経済連携	TPP協定交渉について国益を最大化する形での早期妥結に向けて引き続き取り組むとともに、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA等の経済連携交渉を推進。
法人の税負担	数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指し、2015年4月より34.62%から2.51%の引下げを実施。
電力供給	低廉で安定的な電力供給に向けて、2020年の発送電分離を含む約60年ぶりの抜本的な電力システム改革に着手。
環境制約	「攻めの地球温暖化外交戦略」を着実に実施し、水素エネルギー技術を含む革新的環境エネルギー技術の開発等の取組を推進。
雇用環境	フレックスタイム制・裁量労働制の見直し、成果で評価される「高度プロフェッショナル制度」の創設など多様な働き方を選択可能とするための制度改革等を推進。

(備考) 1. 経済財政運営と改革の基本方針2015(2015年6月30日閣議決定)、産業競争力会議「これまでの改革の主な成果と新たな取組(主要例)」等により作成。
2. ドル円レートは東京外国為替市場の中心相場。

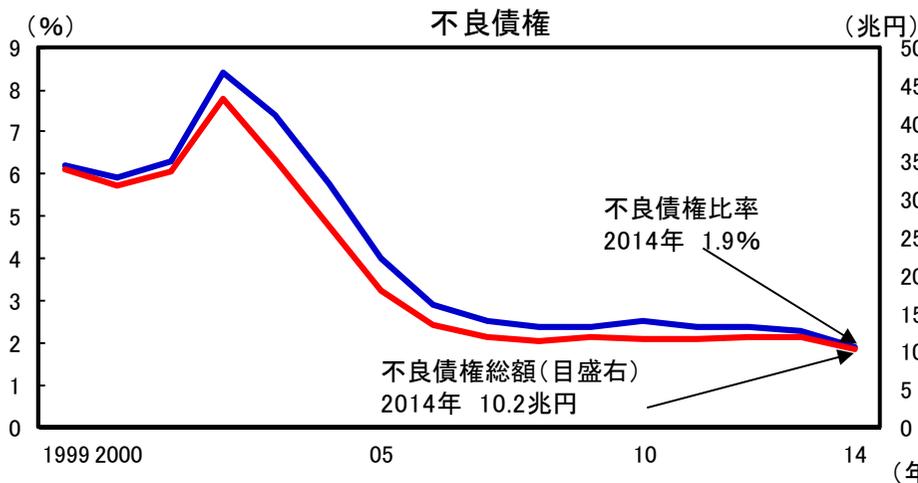
(参考2) 四半世紀ぶりの良好な経済～交易条件の改善～

- 2011年以降縮小が続いてきた経常収支黒字は、貿易収支、サービス収支の赤字縮小などを背景に、このところ増加。
- 2014年末以降、原油価格の下落等により交易条件は大幅に改善。
- 訪日外客数は、2014年に年間1300万人を突破し、過去最高。世界から再び着目される国に。

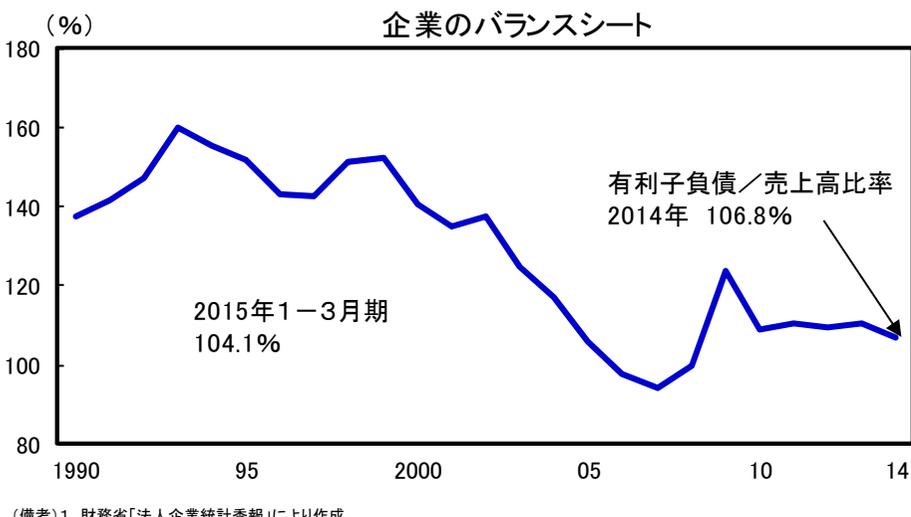
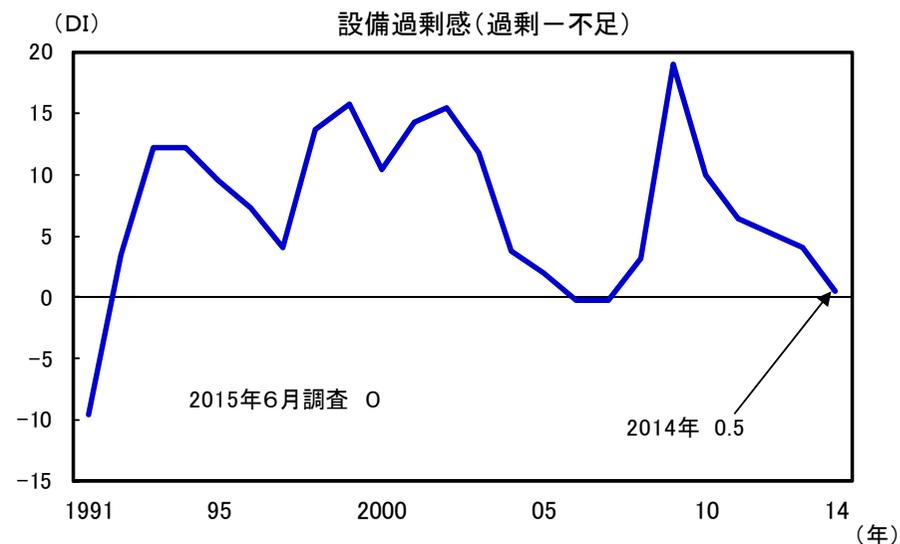


(参考3) 四半世紀ぶりの良好な経済～3つの過剰の解消～

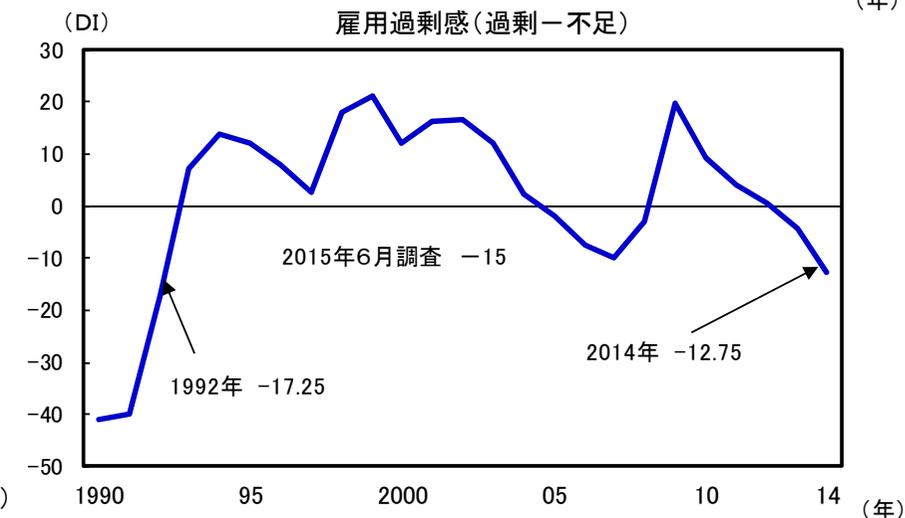
- 銀行の不良債権は、比率、総額ともに低下。企業のバランスシート調整は進展。
- 設備過剰感は、解消傾向。
- 雇用過剰感は、22年ぶりの水準となり、不足状態。



(備考) 1. 金融庁「金融再生法開示債権の状況等について」より作成。全国銀行の金融再生法開示債権残高および不良債権比率。
2. 各年3月の値。



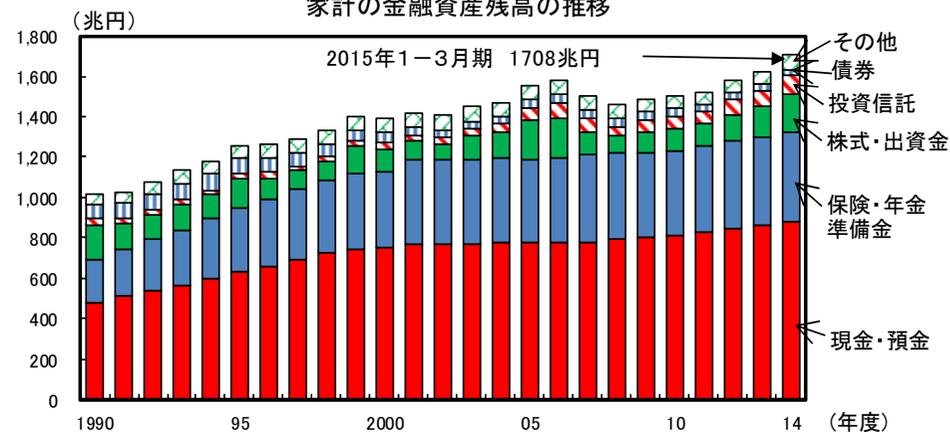
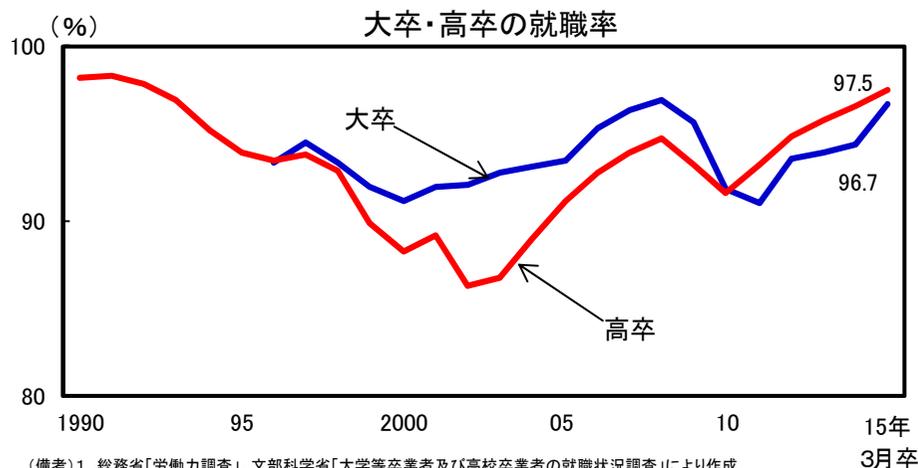
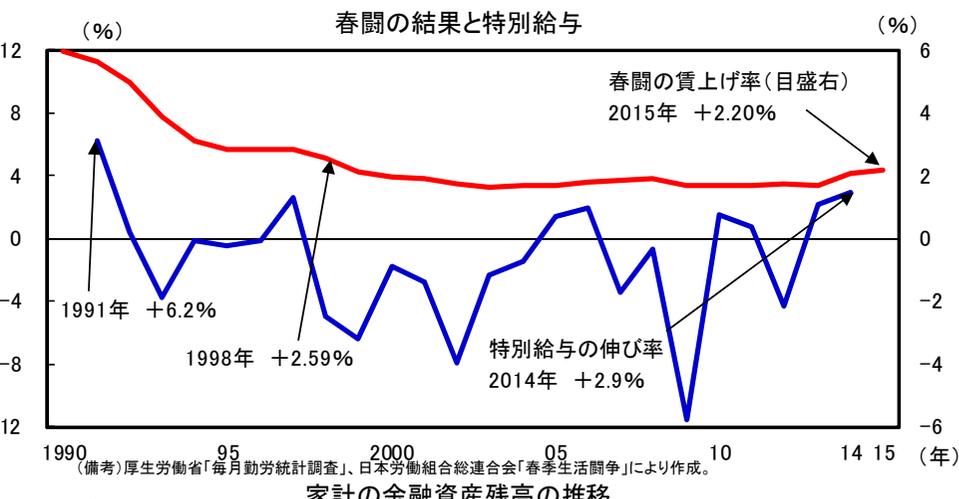
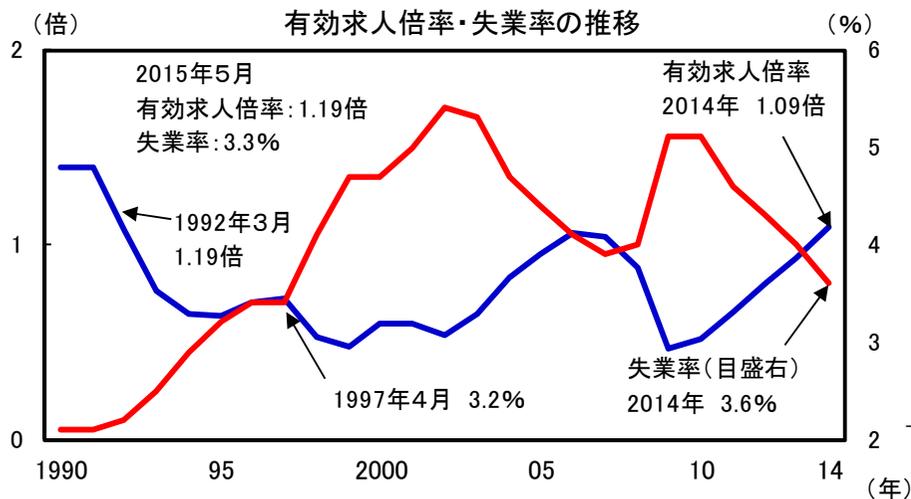
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業。
3. 有利子負債は流動負債に含まれる金融機関借入金、固定負債に含まれる社債、金融機関借入金の合計。



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。年の値は、四半期調査の値の平均。

(参考4) 四半世紀ぶりの良好な経済～雇用・所得環境の改善～

- 有効求人倍率は23年ぶりの高水準。失業率は18年ぶりの低水準。
- 高卒の就職内定率は23年ぶりの高水準(大卒の就職内定率は7年ぶりの高水準)。
- 特別給与の伸びは、23年ぶりの高水準。春闘の賃上げ率(2015年)は、17年ぶりの高水準。
- 家計の金融資産残高は、過去最高。

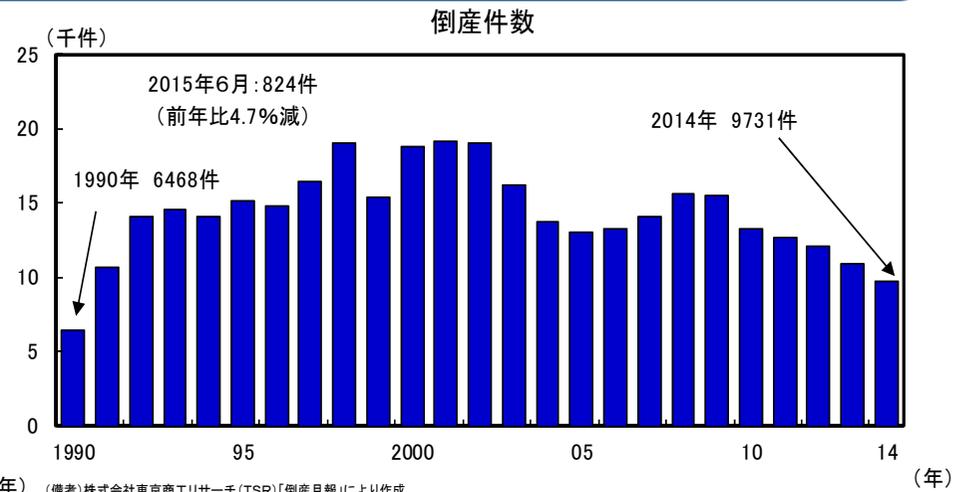


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、文部科学省「大学等卒業生及び高校卒業生の就職状況調査」により作成。
2. 就業率の2011年の値は、岩手県、宮城県、福島県を補完した全国推計値。
3. 就職率について、高卒は3月末、大卒は4月1日時点。

(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
2. 「債券」は、「株式以外の証券」から「投資信託受益証券」を除いたもので、「国債・財融債」、「地方債」、「政府関係機関債」、「金融債」、「事業債」、「信託受益権」、「抵当証券」の合計。
3. 2014年度は速報値。
4. 直近値は、1980年3月末時点(93SNAベースのデータ期首)以来、過去最高となっている。

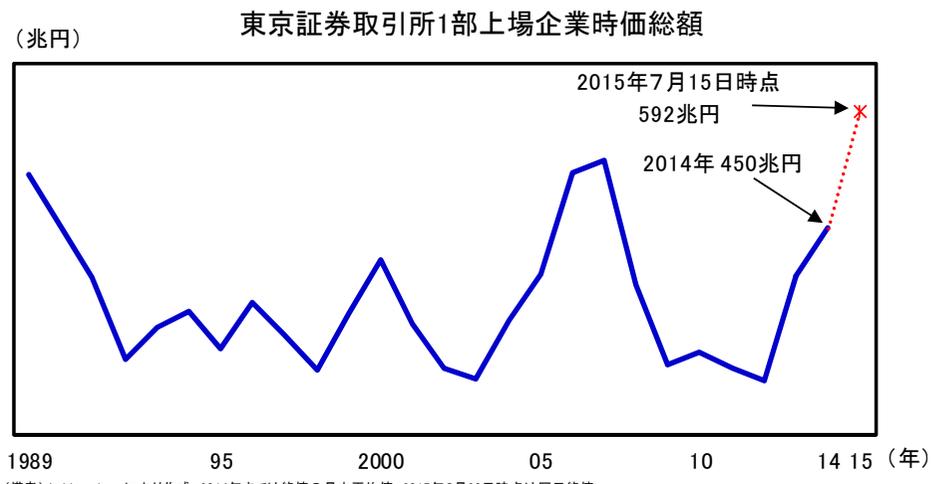
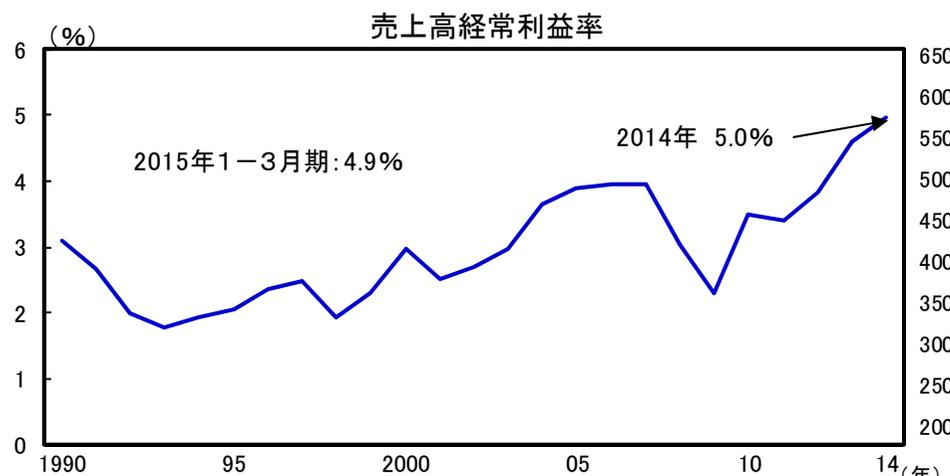
(参考5) 四半世紀ぶりの良好な経済～企業部門の改善～

- 企業収益は過去最高水準。
- 売上高経常利益率は、過去最高。
- 倒産件数は、24年ぶりに1万件を下回る。
- 東証1部上場企業の時価総額は、1989年の水準を越え過去最高。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 全規模全産業。季節調整値。
 3. 2014年10-12月期は、データ利用可能な1985年4-6月期以降、過去最高。

(備考) 株式会社東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。



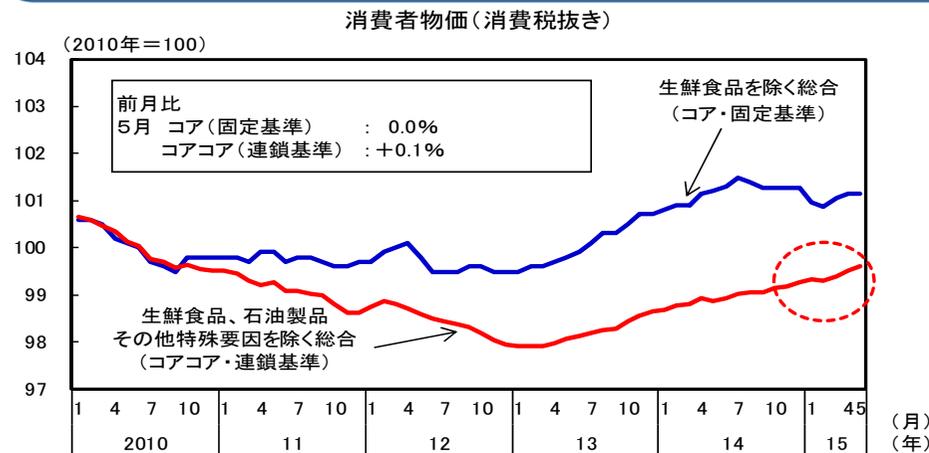
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 全規模全産業。四半期データは季節調整値。
 3. データ利用可能な1955年以降、過去最高。

(備考) 1. bloombergにより作成。2014年までは終値の月中平均値、2015年6月30日時点は同日終値。
 2. 過去最高値は、2015年6月24日の603兆円。

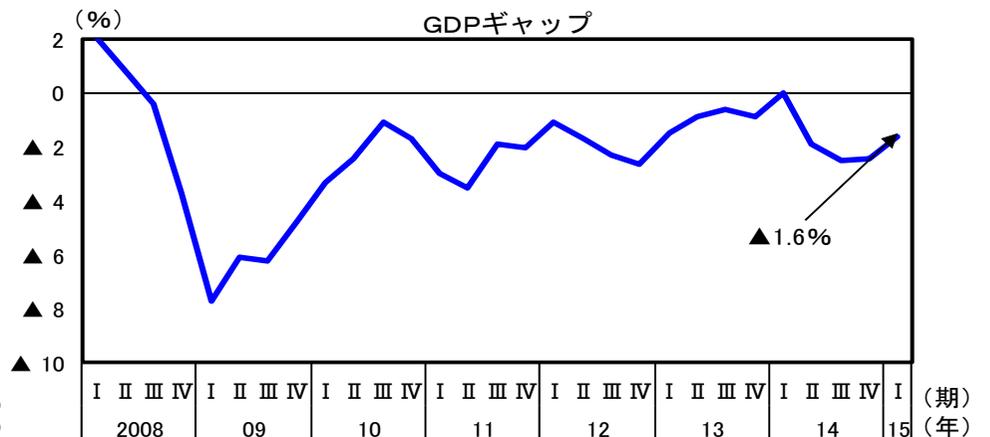
(参考6) デフレ脱却の進展

『景気の緩やかな回復基調が続くなか、デフレ脱却に向け前進している。』

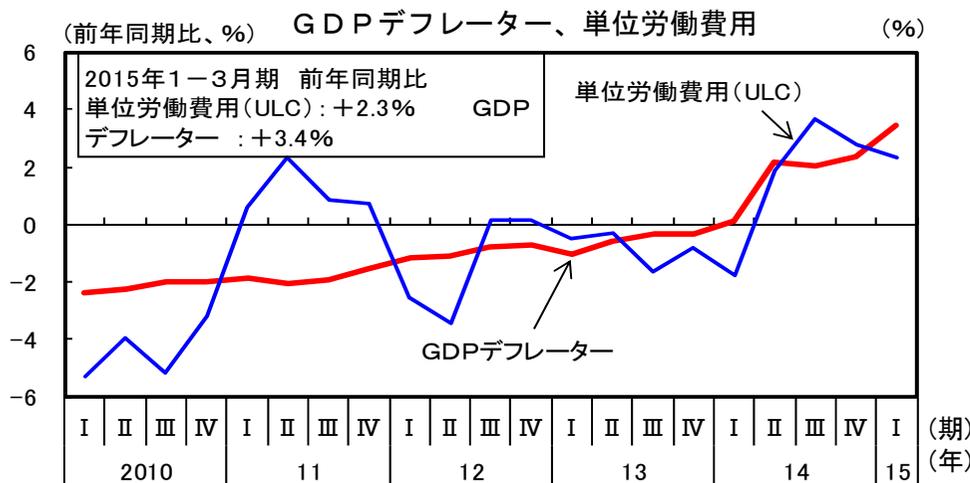
- このところ消費者物価(コアコア)は緩やかに上昇。
- GDPギャップは足下で縮小。GDPデフレーターや名目賃金が改善傾向にあるなか、予想物価上昇率も安定的に推移。
- 「今後、デフレの状況に戻ることはない」との経済環境を見通せることが重要。



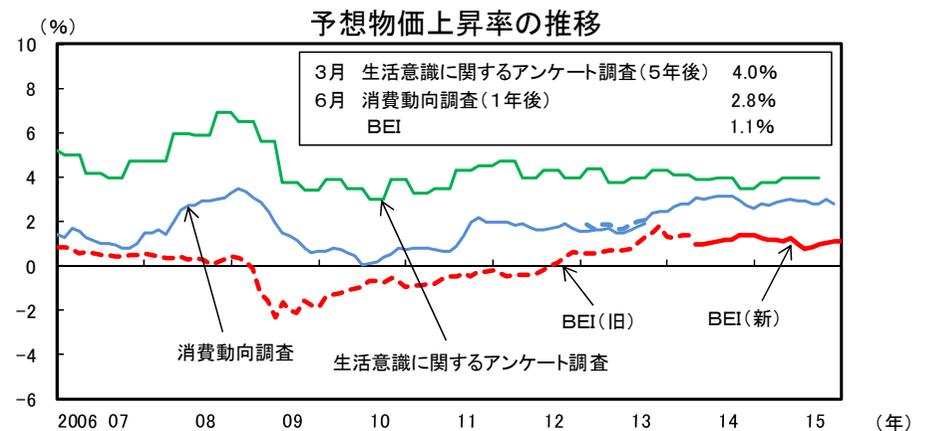
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合(コアコア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。



(備考) 内閣府による試算値。GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。



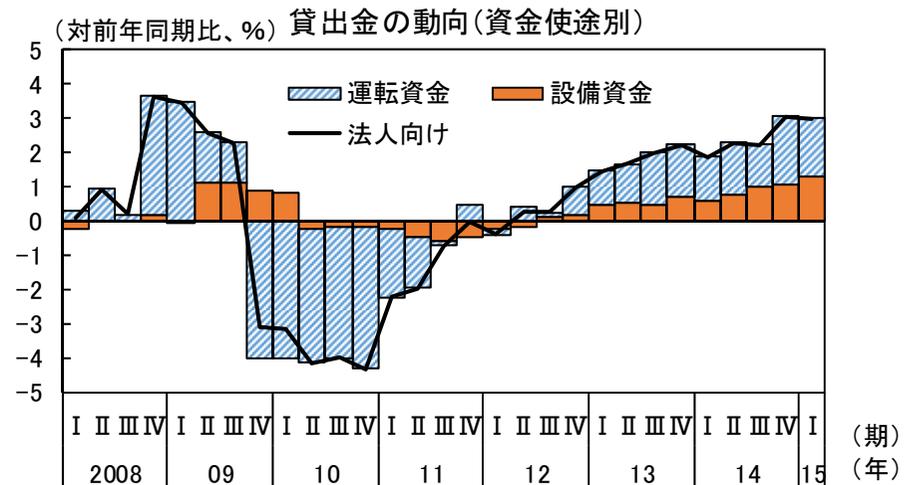
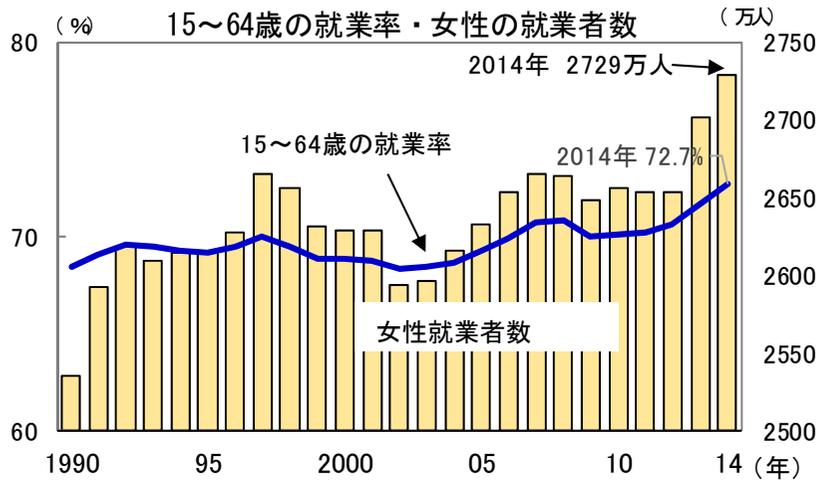
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用=名目雇用者報酬/実質GDP



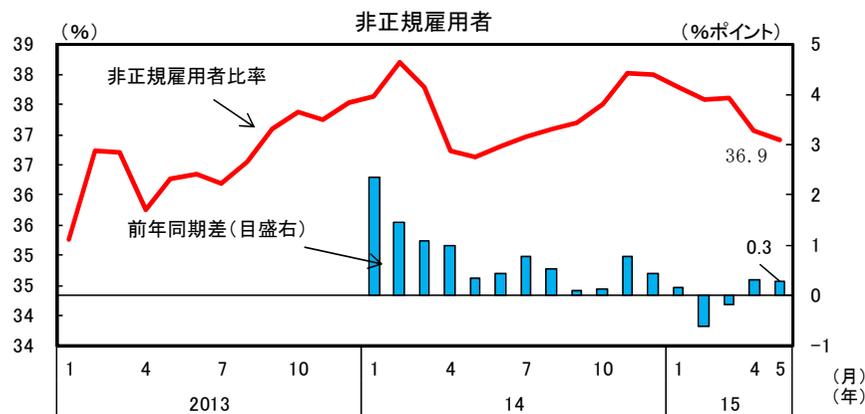
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」(一般世帯(2人以上世帯))は、消費税の影響が除かれていない。「生活意識に関するアンケート調査」は、消費税の影響を含まない。
3. 「消費動向調査」は、訪問留置調査から郵送調査への変更などがあったため、数値の不連続が生じている。破線部(2012年7月~2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
4. BEI(ブレーク・イーブン・インフレーション)はそれぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。

(参考7) 成長力強化に向けた進展①

- 15～64歳の就業率は上昇。女性の就業率は過去最高。雇用者全体に占める非正規雇用者比率の上昇にも歯止めがかかりつつある。
- 銀行貸出は設備資金向けも含めて着実に増加。
- 生産性向上に焦点を当て、政策パッケージを「日本再興戦略」改訂2015でとりまとめ。



(備考1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。
2. 「運転資金」は、貸出総額から設備資金を控除したものの。



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

生産性向上に向けた主な取組	
サービス産業の活性化・生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 「サービス産業チャレンジプログラム」の実行、サービス業の生産性向上協議会での取組 等
未来を支える人材力強化(雇用・教育施策)パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における「職業実践力育成プログラム」認定制度の創設 等
イノベーション・ナショナルシステムの実装	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学経営力戦略(経営力強化に向けた大学間競争の活性化等) 「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入 等
世界最高水準のIT社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度などの「IT 利活用基盤」の最大限活用 モバイル分野の競争促進・利用環境整備 等

(備考) 「日本再興戦略」改訂2015により作成。

(参考8) 成長力強化に向けた進展②

◆ 稼ぐ力の強化に向け、成長戦略を着実に実行・推進

- 成長志向に重点を置いた法人税改革の進展⇒2013年度と比べ3年間で合計5.67%ptの引下げ実施・決定済（復興特別法人税の前倒廃止分を含む）。また、「数年で20%台まで引き下げることを目指す」ことをコミット。
- 健全で力強い企業を生み出す環境の整備に向けて、会社法改正や東証上場企業の新たな規律適用など、コーポレート・ガバナンスを強化
- 対日直接投資の推進に向けて、重要な対日投資案件について副大臣による「企業担当制」の実施 等

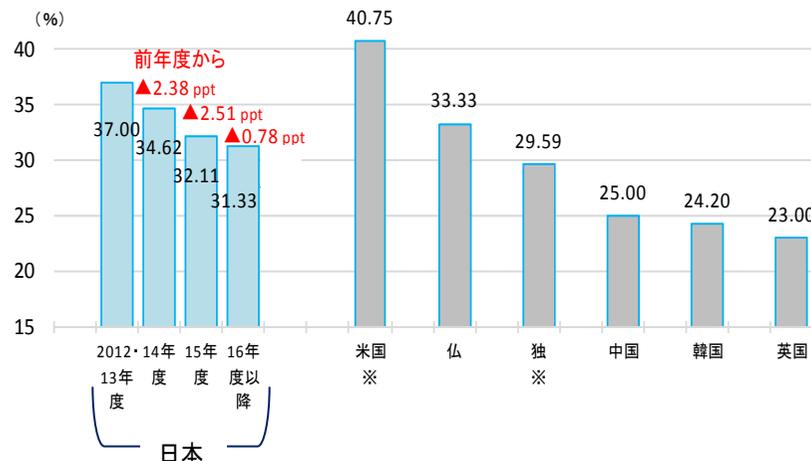
◆ 「日本再興戦略」改訂2015において、これまでの進捗点検、全工程表を改訂。生産性向上の取組（前頁）、立地競争力の更なる強化、ヘルスケアやクリーンエネルギー、観光産業等の構造改革等を盛り込んだところ。

法人実効税率の引下げの進展

27年度与党税制改正大綱（2014年12月）
「平成28年度以降の税制改正においても、20%台まで引き下げることを目指して、改革を継続していく。」

骨太方針2015

「経済再生に寄与する観点から、現在進めている成長志向の法人税改革をできるだけ早期に完了する。」



(備考) 経済財政運営と改革の基本方針2014（2014年6月24日閣議決定）、27年度税制改正大綱（2015年1月14日閣議決定）、財務省資料より作成。国と地方を合わせた法人税率（標準税率）。

・米国はカリフォルニア州、ドイツは全ドイツ平均

コーポレート・ガバナンスの強化

- 2014年2月 日本版ステewardシップコードの策定
- 2014年6月 社外取締役の導入を促進する会社法の改正
- 2015年6月 東証「コーポレートガバナンス・コード」適用開始。
 - ・ 政策保有株式についてその狙い・合理性を説明
 - ・ 幹部報酬の決定方針、幹部選任方針等を公表
 - ・ 2名以上の独立社外取締役の選任 等

(備考) 内閣官房「アベノミクス：改革の断行」より作成

「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」(概要) (2015年3月17日対日直接投資推進会議決定)

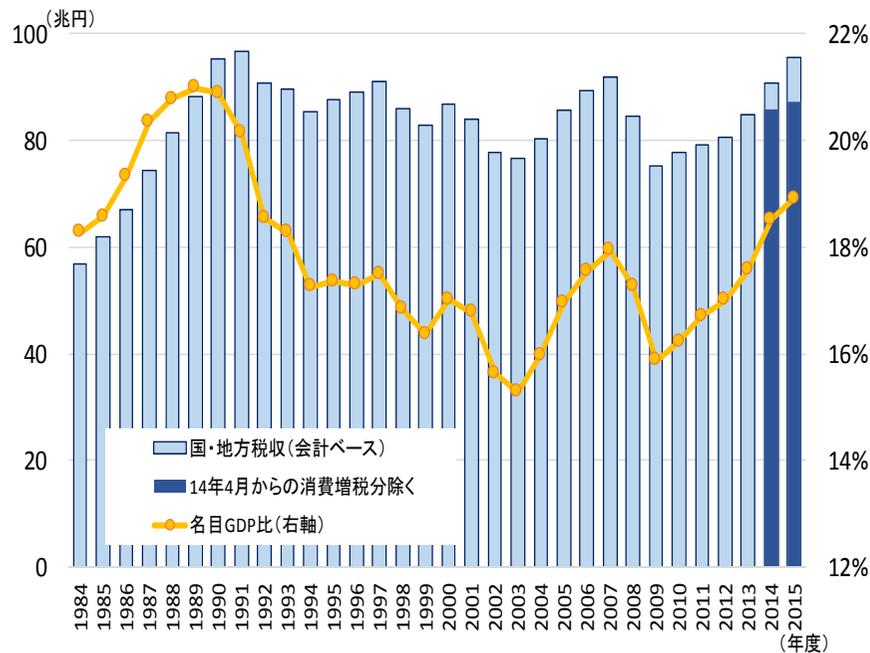
1. 小売店・飲食店・病院・公共交通機関等の多言語対応化
2. 街中での無料公衆無線LANの整備促進・利用手続簡素化
3. 地方空港での短期間の事前連絡によるビジネスジェット受入れ環境整備
4. 外国人留学生の日本での就職支援
5. 重要な投資をした外国企業に副大臣を相談相手としてつける企業担当制の実施

(備考) 経済財政運営と改革の基本方針2015（2015年6月30日閣議決定）、2015年3月17日対日直接投資推進会議資料より作成

(参考9) 直面している課題

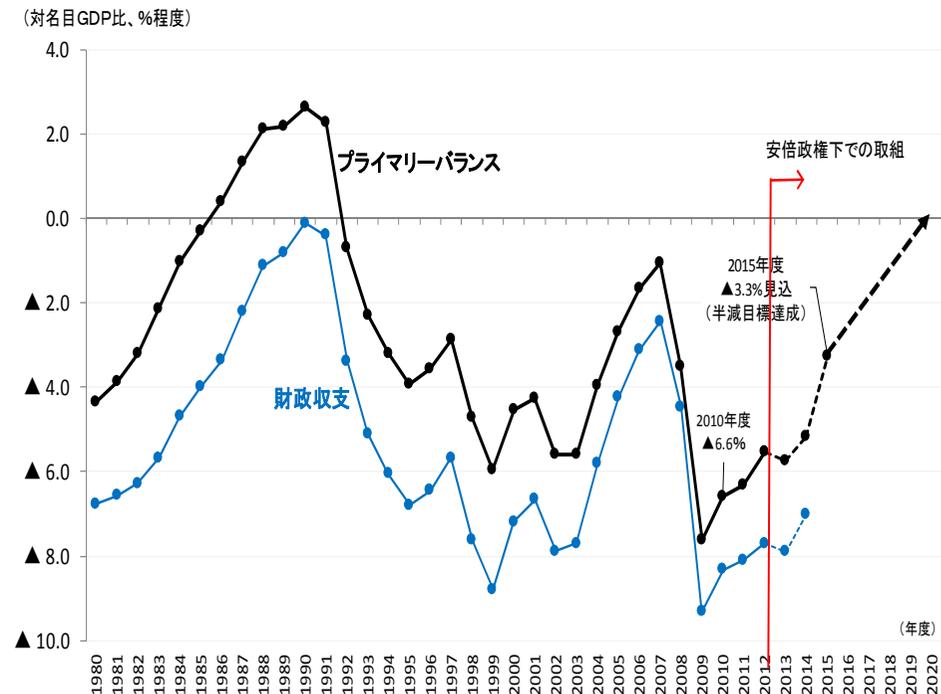
- ◆ アベノミクスの下での税収増、8%への消費増税、歳出効率化の取組等を反映して、PB赤字(対GDP比)は2015年度には5年前に比べ半減が見込まれるなど、財政状況も改善。
- ◆ 他方、人口減少・高齢化が今後一層進展することから、長期にわたり赤字が継続している我が国財政と、その大宗を占める社会保障制度への抜本的改革に今こそ着手する必要。
- ◆ また、公共サービスや公共投資が大きな比重を占める地方経済にとって公共サービスの質と生産性を高めていくことが、地方創生、地域経済の活性化のために不可欠であり、社会保障と地方行財政改革等を歳出改革の重点分野として取り組む。

図表 国・地方の税収



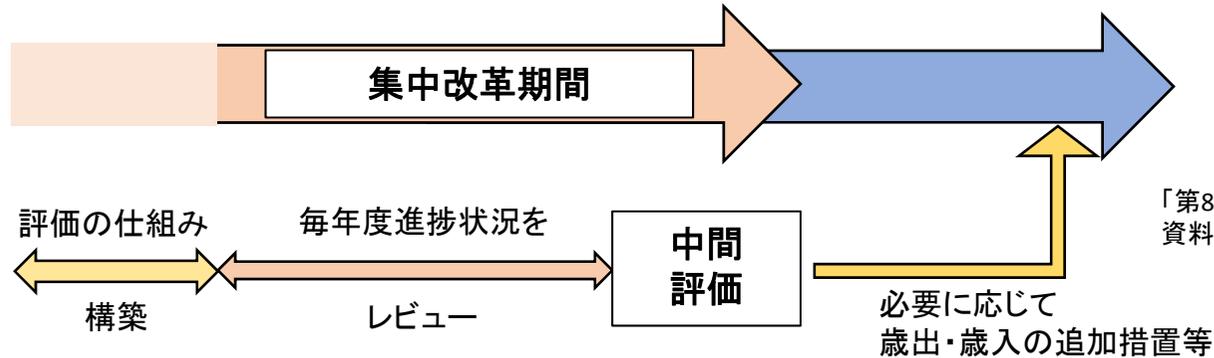
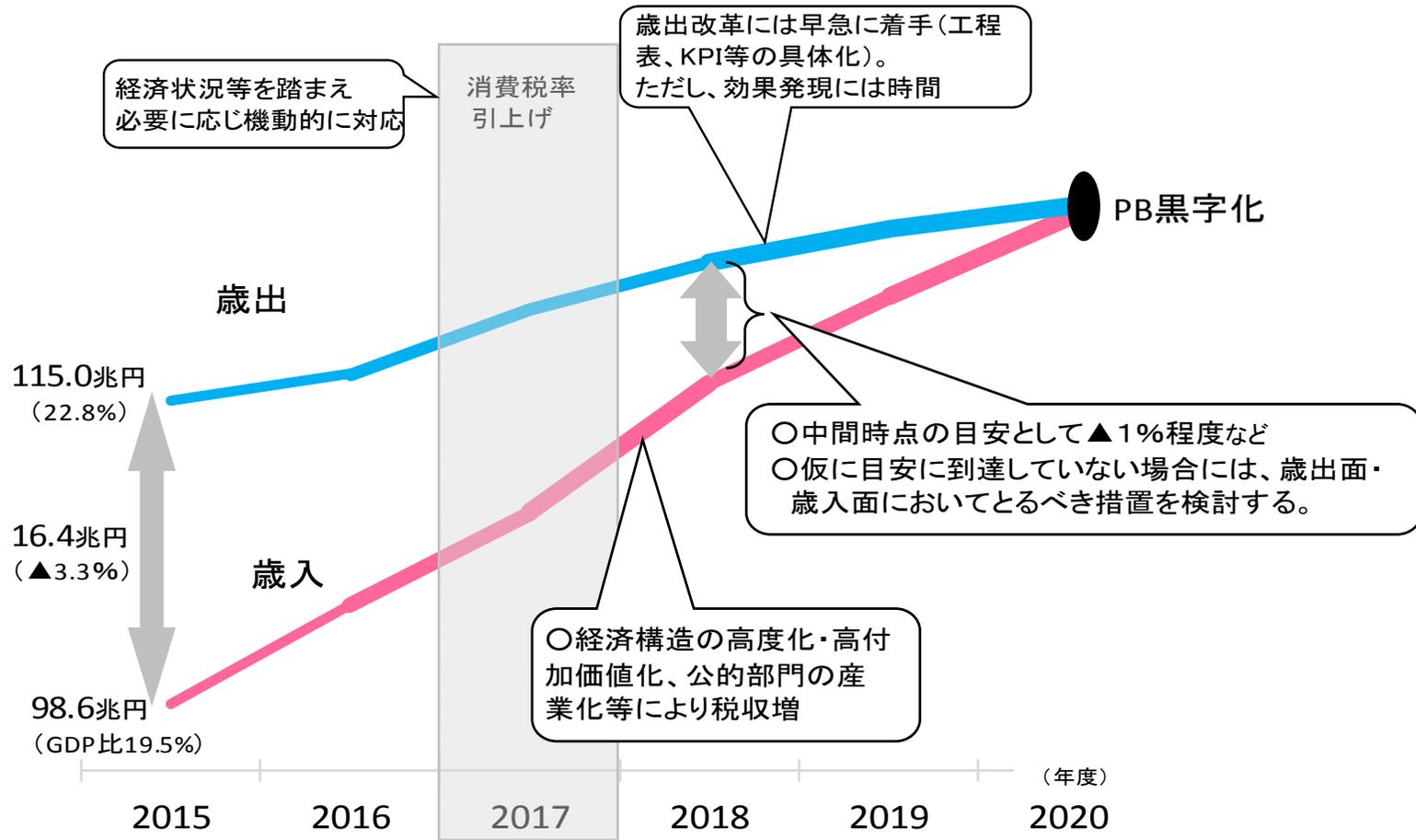
(備考)内閣府「国民経済計算」、財務省「財務統計」、総務省「地方財政統計年報」により作成。
 ・国の一般会計税収と地方一般会計税収(地方税と地方譲与税の合計)の合計およびその名目GDP比。2013年度以降は内閣府中長期試算(2015年2月)の計数表により、2014年度は補正予算、2015年度は当初予算による。

図表 財政収支の推移



(備考) 2011年度までの実績値は内閣府「国民経済計算」(1980年度から2000年度は平成12年基準、2001年度以降は平成17年基準)により作成。
 2012年度及び2013年度は内閣府推計値。国・地方ベース。

(参考10) 経済・財政一体改革によるPB改善のイメージ



「第8回経済財政諮問会議(27年6月1日)資料4有識者議員提出資料」より作成